



シナジー効果の視点を学ぶ 失敗しない中小M&A vol.1

～分析から見えて来る経営革新の道筋～

経営者の高齢化と後継者不在問題の解決策として第三者承継(M&A)が注目され、多くの事例が話題になっていますが、M&Aで引き受けた事業が思ったような業績向上に繋がらないというケースも多数報告されています。今回のセミナーでは、M&Aに着手するにあたり、自社の強みや弱み、経営課題を分析し、プラス部分を伸ばしマイナス部分を補うための『シナジー効果』を考えて頂く内容になっております。また、計画上のシナジー効果を担保する各種契約や留意点などを、数多くの事業承継支援の経験を持つ弁護士の視点で分かり易く解説します。売り手側企業には、買い手の見方を知ることによって自社の大切な事業が第三者に正しく評価されるための事業の在り様をお示しできると思います。

第三者承継を視野に入れておられる経営者の皆様は是非ご参加ください。

▶日 時▶ 令和7年10月9日(木) 14:00～16:00

▶場 所▶ 京都経済センター7階 EF会議室
(市営地下鉄「四条駅」 阪急電車「烏丸駅」26番出口)

- ▶内 容▶
- ① 第三者承継の事例
 - ② 第三者承継(M&A)の流れ
 - ③ 第三者承継のシナジー効果
 - ④ シナジーから見るマッチング
 - ⑤ 第三者承継の落とし穴



▶講 師▶ 青野理俊氏(弁護士 / 京都府事業承継・引継ぎ支援センター 外部専門家)

【プロフィール】

兵庫県神戸市 出身 平成20年 司法試験合格 平成21年 弁護士登録(京都弁護士会)
平成25年 経営革新等支援機関 登録
令和5年4月～同7年3月 京都府事業承継・引継ぎ支援センター サブマネージャー
令和5年11月～現在 株式会社クラウドディアホールディングス 社外役員

▶受 講 料▶ 無 料

▶定 員▶ 定員50名

▶主 催▶ 京都商工会議所, 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

▶後 援▶ 日本政策金融公庫(京都支店, 西陣支店), 京都銀行, 京都信用金庫,
京都中央信用金庫, 京都信用保証協会 <予定>

■申込方法■ つぎのHPに設けた申込フォームより

お申し込みください。《受付締切》10月7日(火)

https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_124231.html

【京都府事業承継・引継ぎ支援センター】⇒トップページの「おしらせ」

こちらのQRコードからもお申し込み頂けます。⇒⇒⇒



■お問合せ■ 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

☎075-353-7120

e-mail sjb@kyo.or.jp

※申込みフォームにご記入頂いた情報は本事業の管理・運営、主催者の各種連絡や情報提供に利用させていただきます。また本事業は中小企業基盤整備機構の指導の下、経済産業省の補助金を充当して実施しているため、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構に参加者名簿(事業所名・役職・氏名)を提供する場合があります。



中小PMIガイドラインから学ぶ 失敗しない中小M&A vol.2

成功の確率が約3割と言われるM&A、簡単ではないM&Aを成功に導くポイントはPMIにあります。PMI(Post Merger Integration)とは、M&Aの目的を実現し、統合効果を最大化するために不可欠な取り組みです。譲受企業にとっては、組織融合が円滑に進むかといった懸念がつきもので、実際、M&A後の満足度調査では「期待を下回った」と回答する企業も多く、その主な理由として「相乗効果が得られなかった」「相手企業の経営・組織体制が脆弱だった」「相手企業の従業員に不満があった」などの理由が挙げられています。当セミナーでは、M&A成立前と後に分けて時系列毎に譲受側が何をどのように進めていくべきかを、中小企業庁が策定した中小PMIガイドラインをもとに徹底解説します。あわせて、PMIを含むM&Aの様々な場面で活用できる事業承継・M&A補助金についても説明します。第三者承継を視野に入れておられる経営者の皆様は是非ご参加ください。

▶日 時▶ 令和7年10月17日(金) 14:00~16:00

▶場 所▶ 京都経済センター7階 EF 会議室
(市営地下鉄「四条駅」 阪急電車「烏丸駅」26番出口)

- ▶内 容▶ ① PMIの必要性と全体像
② M&A成立前にすべきこと
③ M&A成立後にすべきこと
④ PMIの取組事例の紹介
⑤ 事業承継・M&A補助金の解説



▶講 師▶ 吾郷泰佑氏

(京都府事業承継・引継ぎ支援センター サブマネージャー／中小企業診断士)

【プロフィール】

H31.4月 (公財) 京都産業21にてプッシュ型事業承継支援高度化事業のコーディネーター
R4.4月より現職

▶受 講 料▶ 無 料

▶定 員▶ 定員50名

▶主 催▶ 京都商工会議所, 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

▶後 援▶ 日本政策金融公庫(京都支店, 西陣支店), 京都銀行, 京都信用金庫,
京都中央信用金庫, 京都信用保証協会 <予定>

■申込方法■ つぎのHPに設けた申込フォームより

お申し込みください。《受付締切》10月15日(水)

https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_124232.html

【京都府事業承継・引継ぎ支援センター】⇒トップページの「おしらせ」

こちらのQRコードからもお申し込み頂けます。⇒⇒⇒



■お問合せ■ 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

☎075-353-7120

e-mail sjb@kyo.or.jp

※申込みフォームにご記入頂いた情報は本事業の管理・運営、主催者の各種連絡や情報提供に利用させていただきます。また本事業は中小企業基盤整備機構の指導の下、経済産業省の補助金を充当して実施しているため、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構に参加者名簿(事業所名・役職・氏名)を提供する場合があります。



実体験を聞く 事業承継トークセッション

伝統産業に風穴を。カルチャープレナーの挑戦

～革新する元祖アトツギが語る、新しい事業承継のかたち～

高齢化や後継者不足、市場の縮小といった課題に直面する京都北部・丹後の織物産業。その中で、父親の反対を押し切って家業の織物加工業を引継ぎ、丹後ちりめんの「シボ」の魅力を活かして自社ブランドを立ち上げたクスカ株式会社の楠泰彦氏。下請けからの脱却と経営革新を実現したリアルな経験をトークセッションにて語っていただきます。事業承継に向き合う中小企業の経営者や後継者はもちろん、「アトツギ」世代やカルチャープレナーの皆様にとって、事業の未来を切り開く勇気とヒントが得られる機会です。ぜひご参加ください。

※カルチャープレナー：文化やクリエイティブ領域を活用して新しい価値を創出し、社会や産業と文化の接点を築く起業家

▶日時▶ 令和7年11月19日(水) 14:00～16:00

▶場所▶ 京都経済センター7階 A会議室

(市営地下鉄「四条駅」 阪急電車「烏丸駅」26番出口)

▶ゲストスピーカー▶ 楠 泰彦氏 クスカ株式会社 代表取締役

【プロフィール】京都・丹後・与謝野町生まれ。中高は高知県の明德義塾で野球に打ち込み、その後、東京の建設会社に勤務。30歳で東京から丹後にある家業の織物業に戻り、2010年、自らのブランド **KUSKA (2022年にkuska fabric)** を創設。地場産業・丹後ちりめんの技術を駆使した手織り商品を現代的に昇華させると共に、帝国ホテル東京に旗艦店を構え、ロンドン・サヴィル・ロウのロイヤルワラント店舗でも展開し、丹後の伝統を戦略的に世界に発信している。

また、地元丹後の海・食・美(伝統)に焦点を当てた **WEBメディア「THE TANGO」** も運営。趣味は丹後の海でのサーフィン。

2024年12月には、テレビ東京の特別30分番組『不屈のJAPAN戦士』で密着特集され、挑戦と革新の軌跡が紹介された。



▶コーディネーター▶ 梅原 克彦

京都府事業承継・引継ぎ支援センター 承継コーディネーター／公認会計士

【プロフィール】H21.2～公認会計士 梅原会計事務所 代表(株)エリッツホールディングス(東京証券取引所スタンダード上場)監査役(非常勤)、H24/10～京都府中小企業再生支援協議会(現 京都府中小企業活性化協議会)サブマネジャー、滋賀県事業引継ぎ支援センター統括責任者を歴任。R4.4月より現職。創業、事業承継、株式上場等中小企業を中心に経営課題解決に向けた支援を行う。

▶受講料▶ 無料

▶定員▶ 定員50名

▶主催▶ 京都商工会議所、京都府事業承継・引継ぎ支援センター

▶後援▶ 日本政策金融公庫(京都支店、西陣支店)、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都信用保証協会 <予定>

■申込方法■ つぎのHPに設けた申込フォームより

お申し込みください。《受付締切》11月17日(火)

https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_124233.html

【京都府事業承継・引継ぎ支援センター】⇒トップページの「おしらせ」

こちらのQRコードからもお申し込み頂けます。⇒⇒⇒

■お問合せ■ 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

☎075-353-7120

e-mail sjb@kyo.or.jp



※申込みフォームにご記入頂いた情報は本事業の管理・運営、主催者の各種連絡や情報提供に利用させていただきます。また本事業は中小企業基盤整備機構の指導の下、経済産業省の補助金を充当して実施しているため、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構に参加者名簿(事業所名・役職・氏名)を提供する場合があります。